

平成19年12月期 中間決算短信



平成19年7月26日

上場会社名 株式会社ソルクシーズ 上場取引所 JQ
 コード番号 4284 URL <http://www.solxyz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 秋吉 邦彦 TEL (03) 6722-5011
 半期報告書提出予定日 平成19年9月13日 配当支払開始予定日 平成19年9月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	4,328	7.1	474	64.6	542	99.3	308	462.4
18年6月中間期	4,041	6.0	288	0.5	272	△4.5	54	△59.2
18年12月期	8,635		623		651		238	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	33	70	—	—
18年6月中間期	6	48	—	—
18年12月期	26	96	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 一百万円 18年6月中間期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	6,043		3,165		52.0	346	25	
18年6月中間期	5,523		2,868		51.6	306	10	
18年12月期	5,807		2,959		50.6	319	31	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 3,141百万円 18年6月中間期 2,850百万円 18年12月期 2,938百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	632		△67		△102		1,388	
18年6月中間期	219		5		407		1,355	
18年12月期	430		△476		249		926	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—	—	5	00	—	—
19年12月期	—	—	5	00	—	—
19年12月期(予想)	—	—	—	—	5	00
					10	00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,012	4.4	853	36.9	916	40.7	468	96.6	51	57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 — 社 除外 — 社
 （注）詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 9,925,248株 18年6月中間期 9,925,248株 18年12月期 9,925,248株
 ② 期末自己株式数 19年6月中間期 851,079株 18年6月中間期 612,001株 18年12月期 723,841株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	3,870	11.9	407	65.2	461	98.9	274	242.8
18年6月中間期	3,457	6.0	246	1.3	232	△4.0	79	△32.6
18年12月期	7,656	—	538	—	582	—	251	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
19年6月中間期	29	99						
18年6月中間期	9	46						
18年12月期	28	41						

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	5,738		3,046		53.1	335	71	
18年6月中間期	5,307		2,801		52.8	300	80	
18年12月期	5,568		2,876		51.7	312	61	

（参考）自己資本 19年6月中間期 3,046百万円 18年6月中間期 2,801百万円 18年12月期 2,876百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,027	4.8	731	35.9	814	40.0	429	70.9	47	28

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当中間期の経営成績）

わが国経済は引き続き個人消費と外需を中心に拡大基調を維持し、企業業績の好調によるIT投資の増額を受け、ソフト市場は堅調な成長を継続いたしました。業種別では金融、通信／メディア、サービス、製造といった産業におけるIT投資が伸びつつある外、技術革新への対応やJ-SOX法等のコンプライアンス関連のIT投資は業種を問わず、活発化しております。

一方で、IT投資の「投資対効果」を求める姿勢は引続き根強い外、IT企画・開発を担う人材の不足感も一段と高まりつつあります。

そんな中、当社グループでは当連結中間会計期間において競争力強化、事業基盤強化を目的とする基本戦略に沿い、以下のような諸施策を実施しました。

① 内部の要員シフトや業種特化型人材の採用などによる、証券、銀行、クレジット・流通など戦略業種向けの体制増強

② グループ全体としての専門性を一層高めるべく、システム開発の上流工程（企画立案）におけるコンサルティング業務に特化した子会社インフィニットコンサルティングの設立

③ 今後の中長期的な成長のため、安定的な株主の増加を目的とした株主優待制度の導入や情報セキュリティ管理レベルを更に高めることを目的とした子会社2社を含むグループによるISO27001認証取得

当中間連結会計期間の業績を見てまいりますと、連結売上高は前年同期比7.1%増の4,328百万円を計上いたしました。

事業別には主事業であるSI/ソフトウェア受託開発事業において、金融業界や官公庁のIT投資拡大を受けて売上が増加し、前期央の連結子会社金沢ソフトウェアの譲渡による減収にもかかわらず、連結ベースで前年同期比4.7%増の3,082百万円と増収となりました。アウトソーシング事業（AMO）についても、証券、生損保向け等で売上は増加し、前年同期比16.0%増の1,032百万円となりました。ソリューション事業については、売上は伸び悩み、前年同期比9.9%減の127百万円となりました。情報機器販売については、SI案件においてサーバーなどの大口売上があり、前年同期比51.8%増の85百万円となりました。

業種別の売上高（単独ベース、情報機器販売を除く）では、戦略分野重視・収益性重視の受注政策の結果、金融業界向けが前年同期比25.0%増の2,002百万円と大幅な増収となり、金融以外の産業向けでは前年同期比で略横這いの1,782百万円となりました。

金融業界向けを業態別に見てまいりますと、好調なIT投資が続く証券向けが前年同期比56.2%増の770百万円と大きく伸びた外、生損保向けが前年同期比21.0%増の479百万円、その他金融向けが前年同期比30.3%増の198百万円と各々増収となりました。信販・クレジット向けは、前年同期比略横這いの553百万円でした。

なお、銀行向けについては、連結子会社エフ・エフ・ソルにおいて、前年同期比22.4%増の416百万円の売上を計上しております。

金融以外の産業向けの内訳としては、官公庁向けが前年同期比106.1%増の309百万円と大きく伸びた外は、流通向けが前年同期比3.7%増の250百万円、情報・通信向けが前年同期比29.1%減の398百万円、その他産業向けが2.3%減の825百万円となりました。

なお、組込・基盤系については、営業開始2期目の連結子会社イー・アイ・ソルにおいて、171百万円の売上を計上しております。

利益面では、粗利率の高い金融業界向けにおける大幅増収（特にエンドユーザーからの直接受注が大きく増加）、メーカー系からの受注条件の改善、プロジェクト管理の徹底による生産性向上などにより、粗利段階で前年同期比24.3%増の915百万円と大幅増益となりました。更に、昨年11月の本社移転以降のグループ一体化運営などによる合理化の成果が出たことに加え、その他経費についても極力節減に努め、販管費が前年同期比1.6%減の440百万円と減少した結果、営業利益は前年同期比64.6%増の474百万円、経常利益は前年同期比99.3%増の542百万円、中間純利益は前年同期比462.4%増の308百万円と大幅な増益を達成しました。

（当期の見通し）

企業収益の持続的な改善を背景に、景気は今後も民間需要中心の拡大基調を維持していくものと思われ、IT投資につきましても、金融や官公庁向けを中心に広範な分野・業種で需要は堅調に推移するものと見られます。

更に金融関連や組込系などを戦略分野として、当社グループがこれまで推進してきた競争力強化、事業基盤強化のための各種施策も奏功してくるものと期待されます。

これらから、平成19年6月13日付け「平成19年12月期中間期及び通期（連結、単独）業績予想の修正に関するお知らせ」において増額修正致しました通期見込みのまま、変更致しません。

株主に対する平成19年12月期の一株当りの利益配当金につきましても、中間配当5円、期末配当5円の計10円の予定のまま、修正いたしません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当中間連結会計期間末の資産は、主に現金及び預金と投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ235百万円増加し6,043百万円となりました。負債は、M&A等の緊急の資金の必要性に備えて借入れを実行したため、長期借入金が増加し、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し2,877百万円となりました。純資産は、中間純利益を308百万円計上したことにより、前連結会計年度末に比べ205百万円増加し3,165百万円となり、自己資本比率は52.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ461百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は1,388百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の資金は、税金等調整前中間純利益で533百万円確保することができ、また売上債権の回収による収入が増加したため、前中間連結会計期間と比べると412百万円増加し632百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の資金は、余資運用に伴う投資有価証券の取得による支出が減少しましたが、関係会社株式の売却による収入があった前中間連結会計期間と比べると73百万円減少し△67百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の資金は、増資を行った前中間連結会計期間と比べると509百万円減少し△102百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年中間	平成17年期末	平成18年中間	平成18年期末	平成19年中間
自己資本比率 (%)	41.4	40.5	51.6	50.6	52.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.0	81.6	84.3	63.4	93.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	5.7	3.7	4.3	2.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.8	15.5	22.9	29.5	114.7

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動のキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しますが、安定的な経営基盤の構築にも努め、両者のバランスがとれた経営を目指します。

配当につきましては配当性向を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、出来るだけ安定的な配当を継続することを基本方針としております。なお、株主の皆様への利益還元をより適時に行うため、平成17年12月期より中間配当を実施しております。また、当社では安定的な株主として個人株主の増加を企図し、平成19年度から株主優待制度を導入・実施することといたしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応し、積極的な設備投資、研究開発投資を行ない、新ビジネスの創出、新技術の取得等会社の競争力をより強化するために有効に投資してまいります。

また、自己株式の取得については、M&Aにおける株式交換、資本提携、ストックオプション等における新株発行代替手段としての活用が可能なことから、必要に応じ、前向きに取り進めてまいります。なお、ストックオプションについては、企業価値向上に向けてのインセンティブ制度として、グループの役職員に対し、平成18年4月に60万株相当を発行・配付しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとしては以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう、H18年度に設置した当社リスク管理委員会を中心に、適切なリスク対応に努めていく方針であります。なお、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 受注、システム開発上のプロジェクトリスク

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が嵩む場合や、検収が遅れたり、成果物に瑕疵があることにより追加原価が発生する場合があります。当社としては受注の条件や是非を検討するための商談検討委員会、開発プロジェクト遂行上の問題点の早期発見と迅速な対処のためのP A（Project Assessment）会や開発プロジェクトを円滑に進めるためのサポート組織であるPMO（Project Management Office）室を設け、こういった受注、システム開発上のリスク回避に最大限の努力を傾注しておりますが、想定原価との食い違いを完全になくすことは困難であり、計画通りの業績が確保出来ない場合があります。

(2) 一部顧客への依存

当社グループの顧客構成はメーカー系大手ベンダー3社で50%程度を占め、その営業政策の影響を大きく受けやすいという特徴があり、その営業政策の変更によって、計画通りの業績が確保出来ない場合があります。

(3) 外部環境の変化

顧客企業の予算削減、顧客の業種的な環境変化、情報サービス業界における価格競争の激化などの外部環境要因により、経営成績に影響を受ける可能性があります。

(4) 情報の管理

当社グループの属します情報サービス業界におきましては、業務特性上、顧客情報を取り扱うことがあります。当社においてI SMS委員会を設置するなど、当社グループとして情報の管理については十分留意しており、更に個人情報保護法に対応し、協会社との契約の見直し、社内規定の強化、全PCへの暗号化ツールの導入、社員教育等を実施しておりますが、情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。又、最悪の事態に備え、情報漏洩賠償責任保険に加入しておりますが、リスクを完全に回避できる保証はありません。

(5) 保有投資有価証券

当社グループが保有する投資有価証券の評価は経済情勢や株式市場の動向、発行会社の業績などに依存しており、その影響を受けます。

(6) 資金調達

当社グループは主に金融機関から資金の調達を行っていますが、金融機関の方針変更による資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 要員の確保

IT需要の増大などで業界全体として要員の需給が逼迫し、当社グループにおいても必要なSE等の要員が十分確保出来ないことにより、計画通りの業績を達成出来ない場合があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社の外、株式会社エフ・エフ・ソル（連結子会社）、株式会社イー・アイ・ソル（連結子会社）、株式会社シー・エル・ソル（連結子会社）、および株式会社インフィニットコンサルティングにより構成されております。なお、SBIホールディングス株式会社が当社の発行済株式の20%超を保有し、当社はSBIホールディングス株式会社の持分法適用会社です。

株式会社エフ・エフ・ソルは銀行向け上流工程業務に特化した子会社であり、銀行系基幹システムのオープン系パッケージソフトの開発、販売その他サービス業務を行っております。

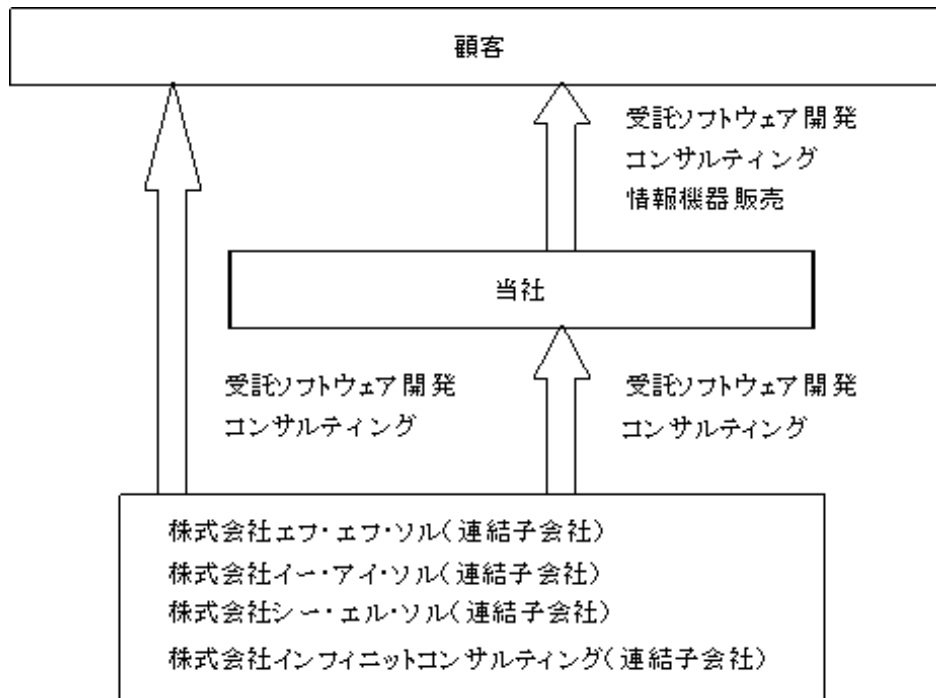
株式会社イー・アイ・ソルは組込・制御・計測関連分野におけるソリューション業務とネットワーク等の基盤構築業務に特化した子会社です。半導体装置メーカー、通信制御システム技術ベンダー、計測機器メーカー等に向けた組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務を行うほか、ネットワーク等の基盤構築サービスを大手メーカー等へ提供しております。

株式会社シー・エル・ソルは信販・クレジット業及び流通業向けに特化した子会社として、平成18年12月に設立したものであり、本格的な営業は平成19年から開始しております。

株式会社インフィニットコンサルティングは、ソルクシーズグループ全体としての専門性を一層高めるべく、システム開発の上流工程（企画立案）におけるコンサルティング業務に特化した子会社として、平成19年5月に設立したものです。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。

平成19年6月30日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術（IT）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適なITソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。又、最適なITソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

経営のモットー

「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営スローガン： 「チェンジ・チャレンジ・スピード」

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。又、こうした姿勢があってはじめて同じような状況に置かれているお客様の変革を支えることが出来るものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成19年1月1日から平成21年12月31日までの3年間を対象とする中期計画を策定し、その最終年度である平成21年度において、売上高10,500百万円、経常利益940百万円（経常利益率8.9%）、当期純利益450百万円をそれぞれ達成することを具体的な数値目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

イ. 顧客構成

当社グループの顧客構成は保険・証券・信販等の金融分野については各顧客企業からの直接受注が多く、通信・流通・官公庁等の非金融分野についてはメーカー系大手ベンダーからの受注が多いという特徴があります。直接受注につきましては、開発方法における当社グループの裁量の余地を広げ、より合理化効果を発揮しやすいというメリットがあるため、その顧客シェアの増大に努めております。

ロ. 業務内容

・受託開発業務

当業務においては競争が一段と激しくなっておりますが、当社グループでは以下のように対処していく方針であります。

当社グループでは業務に特化した専門性を高めることで、高い非価格競争力を身につけるとともに、コンサルティング業務や上流工程における設計等の高付加価値業務への一層のシフトを図っていく方針であります。加えて、コスト面での優位性がこれまで以上に重要になりつつあることを踏まえ、価格競争力の面でも中国等の低廉かつ優秀な開発力を活かした低コスト開発体制を更に強化してまいります。

又、顧客のS Iベンダーへの期待はコスト面のみならず、スピード、専門性、ビジネスへの利用上の価値などを重視した総合的なサービスに変わりつつあります。当社ではこういったニーズに対し、高い業務知識や専門技術などを有する他社との業務提携／協業も含めた柔軟な体制で臨み、お客様に更にご満足頂けるサービスを提供してまいります。

・ソリューションビジネス業務

お客様のビジネス上の現実的な課題を解決したいとするソリューションニーズは一層強まっています。当社グループではセキュリティ管理を含めた各種コンサルティングと最適なパッケージシステムの開発・提供を中心とするソリューションビジネス業務を更に強化・拡充し、顧客ニーズに応えてまいります。

・アウトソーシング業務

自身は本業により専念し、ITシステムの保守・運用はITサービス業者の専門性を活かしたいとする顧客が増大しています。当社グループでは各業界の業務ノウハウを活かしたアウトソーシング業務を中長期的に育成・強化させていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

イ. 当社はSBIホールディングス株式会社の関連会社であり、同社グループ各社のシステム開発におけるコア・パートナーとして、当社グループの高度な業務ノウハウとS Iサービスを提供することで、事業機会の拡大や、同社グループとの新たな協業を図ってまいります。

ロ. 金融分野等でIT投資の需要が増大しつつありますが、一方で人的リソースの需給が一部で逼迫しつつあります。今後、安定的な成長を続けるためには中途採用も含め、要員の拡充・補強が不可欠という認識に立ち、採用活動の強化や新たなインセンティブ制度の導入、処遇の見直し等を図る外、業務の見直し、成長分野・収益分野への要員シフト等を引き続き進めてまいります。

また、平成18年4月の増資により得た資金を活用し、SBIホールディングス株式会社の協力も得ながら、技術・ノウハウ・リソースを持つ他社との業務提携・M&Aを積極的に進めるとともに、既提携先との協力関係を更に活かした業務展開を行ってまいります。

ハ. 当社グループは特定分野に特化し、高い専門性を備えることで競争力の強化を図る方針の下、「専門子会社化」による事業展開を推進しており、成果を上げつつありますが、その一環として設立した信販・クレジット業・流通業向けの特化子会社および上流工程コンサルティング業務の専門子会社の体制強化が課題である外、金融、通信等の分野についても業務ノウハウ、技術スキルに磨きをかけ、更にソリューション提供力を高める必要があると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1	現金及び預金	※2	1,381,381		1,239,300		△142,081	939,879	
2	受取手形及び 売掛金	※3	1,386,930		1,343,417		△43,513	1,751,397	
3	有価証券		290,171		200,646		△89,525	200,036	
4	たな卸資産		323,045		311,574		△11,471	126,266	
5	その他		80,711		112,137		31,426	98,904	
	貸倒引当金		△7,132		△193		6,939	△662	
	流動資産合計		3,455,109	62.6	3,206,883	53.1	△248,225	3,115,823	53.7
II 固定資産									
1	有形固定資産	※1							
(1)	建物及び構 築物	※2	52,881		78,101			82,021	
(2)	機械装置及 び運搬具		40,070		42,706			44,818	
(3)	工具・器具 及び備品		7,087		17,891			17,176	
(4)	土地	※2	520,426	620,465	520,426	659,126	38,660	520,426	664,443
2	無形固定資産			101,181		107,898	6,716		118,498
3	投資その他の 資産								
(1)	投資有価証 券	※2	889,626		1,532,987			1,379,585	
(2)	その他	※2	457,786		536,130			528,915	
	貸倒引当金		△2,020	1,345,392	—	2,069,117	723,725	—	1,908,500
	固定資産合計		2,067,039	37.4	2,836,142	46.9	769,102	2,691,442	46.3
III 繰延資産									
	繰延資産		1,207	0.0	—	—	△1,207	—	—
	資産合計		5,523,356	100.0	6,043,026	100.0	519,669	5,807,265	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1		601,336		667,124		65,787		643,083	
2	※2	313,700		302,400		△11,300		362,000	
3		20,000		20,000		—		20,000	
4	※2	212,244		197,680		△14,564		165,916	
5		173,913		224,950		51,037		214,388	
6		28,117		23,120		△4,997		—	
7		9,900		10,100		200		—	
8		211,242		345,734		134,491		413,627	
		1,570,454	28.4	1,791,109	29.6	220,654		1,819,015	31.3
II 固定負債									
1		220,000		200,000		△20,000		220,000	
2	※2	170,080		162,400		△7,680		103,802	
3		609,282		627,591		18,309		614,033	
4		82,001		92,674		10,673		86,781	
5		3,458		4,159		700		4,501	
		1,084,822	19.7	1,086,825	18.0	2,003		1,029,118	17.7
		2,655,277	48.1	2,877,935	47.6	222,658		2,848,134	49.0
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		1,052,000	19.0	1,052,000	17.4	—		1,052,000	18.1
2		1,008,780	18.3	1,008,780	16.7	—		1,008,780	17.4
3		1,022,647	18.5	1,422,306	23.6	399,658		1,160,259	20.0
4		△253,843	△4.6	△366,503	△6.1	△112,659		△300,403	△5.2
		2,829,584	51.2	3,116,583	51.6	286,999		2,920,635	50.3
II 評価・換算差額等									
1		21,185	0.4	25,330	0.4	4,144		17,501	0.3
		21,185	0.4	25,330	0.4	4,144		17,501	0.3
III 少数株主持分									
		17,308	0.3	23,175	0.4	5,867		20,993	0.4
		2,868,079	51.9	3,165,090	52.4	297,011		2,959,130	51.0
		5,523,356	100.0	6,043,026	100.0	519,669		5,807,265	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,041,322	100.0		4,328,865	100.0	287,543		8,635,021	100.0
II 売上原価			3,304,983	81.8		3,413,702	78.9	108,719		7,108,696	82.3
売上総利益			736,339	18.2		915,163	21.1	178,823		1,526,324	17.7
III 販売費及び一般 管理費											
1 役員報酬		92,912			95,054				190,592		
2 給与手当		127,368			132,922				254,709		
3 賞与		27,399			29,907				66,500		
4 法定福利費		26,776			22,538				51,568		
5 地代家賃		13,022			27,564				46,796		
6 退職給付費用		3,410			7,223				5,403		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		5,555			5,892				12,206		
8 賞与引当金繰 入額		2,239			—				—		
9 役員賞与引当 金繰入額		9,900			10,100				—		
10 貸倒引当金繰 入額		—			—				263		
11 その他		139,601	448,185	11.1	109,646	440,850	10.2	△7,335	275,214	903,254	10.5
営業利益			288,153	7.1		474,312	10.9	186,159		623,069	7.2
IV 営業外収益											
1 受取利息		10,482			45,446				43,401		
2 受取配当金		1,244			1,327				2,927		
3 不動産賃貸料		2,668			—				7,565		
4 金利スワップ 評価益		3,138			—				3,138		
5 運用有価証券 評価益		—			19,005				—		
6 その他		3,009	20,543	0.5	8,448	74,227	1.7	53,684	5,140	62,172	0.7
V 営業外費用											
1 支払利息		9,324			4,411				14,474		
2 開業費償却		624			—				1,248		
3 創立費償却		515			—				515		
4 社債発行費償 却		583			—				1,166		
5 役員保険積立 金解約損		2,084			—				—		
6 運用有価証券 評価損		15,800			—				11,730		
7 貸倒引当金繰 入額		6,750			—				—		
8 その他		1,002	36,685	0.9	2,115	6,527	0.1	△30,157	4,595	33,729	0.4
経常利益			272,011	6.7		542,012	12.5	270,001		651,512	7.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益											
1 投資有価証券 売却益		46,025		—				46,579			
2 関係会社株式 売却益		—	46,025	1.1	—	—	△46,025	176	46,755	0.5	
VII 特別損失											
1 固定資産除却 損	※1	263		48				1,795			
2 投資有価証券 売却損		—		—				21,585			
3 投資有価証券 評価損		27,369		—				—			
4 関係会社株式 売却損		7,723		—				7,723			
5 関係会社株式 評価損		—		—				13,618			
6 減損損失	※2	70,060		—				70,060			
7 本社移転費用	※3	—		—				41,197			
8 過年度損益修 正損	※4	—	105,418	2.6	8,463	8,512	0.2	△96,905	—	155,981	1.8
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			212,617	5.2		533,499	12.3	320,881		542,286	6.2
法人税、住民 税及び事業税		166,244		225,122				309,366			
法人税等調整 額		△15,032	151,212	3.7	△2,809	222,312	5.1	71,100	△12,883	296,482	3.3
少数株主利益			6,632	0.2		3,132	0.1	△3,499		6,852	0.1
中間 (当期) 純利益			54,773	1.3		308,054	7.1	253,281		238,951	2.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	650,000	608,280	1,018,589	△197,079	2,079,789
中間連結会計期間 中の変動額（千円）					
新株の発行	402,000	400,500			802,500
剰余金の配当			△32,926		△32,926
利益処分による 役員賞与			△17,789		△17,789
中間純利益			54,773		54,773
自己株式の取得				△56,763	△56,763
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）					
中間連結会計期間 中の変動額合計 （千円）	402,000	400,500	4,058	△56,763	749,794
平成18年6月30日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,022,647	△253,843	2,829,584

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	13,052	13,052	16,857	2,109,699
中間連結会計期間 中の変動額（千円）				
新株の発行				802,500
剰余金の配当				△32,926
利益処分による 役員賞与				△17,789
中間純利益				54,773
自己株式の取得				△56,763
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）	8,133	8,133	451	8,584
中間連結会計期間 中の変動額合計 （千円）	8,133	8,133	451	758,379
平成18年6月30日 残高（千円）	21,185	21,185	17,308	2,868,079

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,160,259	△300,403	2,920,635
中間連結会計期間 中の変動額（千円）					
剰余金の配当			△46,007		△46,007
中間純利益			308,054		308,054
自己株式の取得				△66,099	△66,099
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）					
中間連結会計期間 中の変動額合計 （千円）	—	—	262,047	△66,099	195,948
平成19年6月30日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,422,306	△366,503	3,116,583

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	17,501	17,501	20,993	2,959,130
中間連結会計期間 中の変動額（千円）				
剰余金の配当				△46,007
中間純利益				308,054
自己株式の取得				△66,099
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）	7,829	7,829	2,182	10,011
中間連結会計期間 中の変動額合計 （千円）	7,829	7,829	2,182	205,959
平成19年6月30日 残高（千円）	25,330	25,330	23,175	3,165,090

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	650,000	608,280	1,018,589	△197,079	2,079,789
連結会計年度中の 変動額（千円）					
新株の発行	402,000	400,500			802,500
剰余金の配当			△79,492		△79,492
利益処分による 役員賞与			△17,789		△17,789
当期純利益			238,951		238,951
自己株式の取得				△103,323	△103,323
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）					
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	402,000	400,500	141,669	△103,323	840,845
平成18年12月31日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,160,259	△300,403	2,920,635

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	13,052	13,052	16,857	2,109,699
連結会計年度中の 変動額（千円）				
新株の発行				802,500
剰余金の配当				△79,492
利益処分による 役員賞与				△17,789
当期純利益				238,951
自己株式の取得				△103,323
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）	4,448	4,448	4,136	8,585
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	4,448	4,448	4,136	849,431
平成18年12月31日 残高（千円）	17,501	17,501	20,993	2,959,130

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		212,617	533,499	320,881	542,286
2 減価償却費		28,645	34,687	6,041	58,487
3 繰延資産償却額		1,722	—	△1,722	2,930
4 役員退職慰労引当金の 増減額 (減少: △)		6,293	5,892	△400	11,073
5 退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		16,205	13,557	△2,648	20,957
6 賞与引当金の増減額 (減少: △)		28,117	23,120	△4,997	—
7 役員賞与引当金の増 減額 (減少: △)		9,900	10,100	200	—
8 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		6,765	△469	△7,234	△1,724
9 受取利息及び受取配 当金		△11,727	△46,774	△35,046	△46,328
10 支払利息		9,324	4,411	△4,913	14,474
11 金利スワップ評価益		△3,138	—	3,138	△3,138
12 関係会社株式売却益		—	—	—	△176
13 関係会社株式売却損		7,723	—	△7,723	7,723
14 関係会社株式評価損		—	—	—	13,618
15 運用有価証券評価益		—	△19,005	△19,005	—
16 投資有価証券売却益		△46,025	—	46,025	△46,579
17 運用有価証券評価損		15,800	—	△15,800	11,730
18 投資有価証券評価損		27,369	—	△27,369	—
19 投資有価証券売却損		—	—	—	21,585
20 固定資産除却損		263	48	△215	1,795
21 減損損失		70,060	—	△70,060	70,060
22 役員賞与の支払額		△18,000	—	18,000	△18,000
23 売上債権の増減額 (増加: △)		206,011	399,515	193,503	△158,454
24 たな卸資産の増減額 (増加: △)		△164,004	△185,307	△21,303	32,774
25 仕入債務の増減額 (減少: △)		16,403	24,571	8,168	57,787
26 未払消費税等の増減 額 (減少: △)		△5,752	△1,613	4,138	12,941

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
27 その他		△61,160	4,436	65,597	48,208
小計		353,419	800,673	447,253	654,035

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
28		7,805	49,609	41,804	29,701
29		△9,567	△5,510	4,056	△14,603
30		△132,154	△212,747	△80,592	△238,810
営業活動によるキャッ シュ・フロー		219,502	632,025	412,522	430,322
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
1		207,172	161,904	△45,268	232,172
2		—	—	—	59,220
3		△401,216	△125,683	275,533	△1,007,013
4		64,400	—	△64,400	84,514
5		—	—	—	106,000
6		△10,808	△37,762	△26,954	△72,403
7		—	—	—	3,700
8		△21,553	△3,346	18,206	△50,882
9	※2	127,287	—	△127,287	127,287
10		—	—	—	3,600
11		—	—	—	△6,101
12		—	—	—	1,700
13		△10,900	△23,000	△12,100	△10,900
14		51,330	10,000	△41,330	52,630
15		—	△50,000	△50,000	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		5,712	△67,888	△73,600	△476,475

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増減額 (減少: △)		△159,800	△59,600	100,200	△111,500
2 長期借入れによる収入		100,000	190,000	90,000	100,000
3 長期借入金の返済による支出		△126,006	△99,638	26,368	△238,612
4 社債償還による支出		△120,000	△20,000	100,000	△120,000
5 増資による払込額		802,500	—	△802,500	802,500
6 自己株式取得による支出		△56,763	△66,099	△9,335	△103,323
7 配当金の支払額		△32,926	△46,007	△13,080	△79,492
8 少数株主への配当金の支払額		—	△950	△950	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		407,004	△102,294	△509,298	249,571
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		632,219	461,842	△170,377	203,418
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		723,283	926,701	203,418	723,283
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	1,355,502	1,388,544	33,042	926,701

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった金沢ソフトウェア株式会社は、平成18年6月14日付で所有株式を売却したため、当中間連結会計期間末より連結子会社でなくなりました。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社シー・エル・ソル 株式会社インフィニットコンサルティング 株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション</p> <p>なお、株式会社インフィニットコンサルティングは平成19年5月10日付で設立した子会社で、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社シー・エル・ソル 株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション</p> <p>なお、株式会社シー・エル・ソルは平成18年12月15日付で設立した子会社で、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった金沢ソフトウェア株式会社は、平成18年6月14日付で所有株式を売却したため、当連結会計年度の中間連結会計期間末より連結子会社でなくなりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社および関連会社はないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用している会社はありません。 持分法を適用していない関連会社（株式会社メディノ）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用している会社はありません。 持分法を適用していない関連会社（株式会社メディノ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、株式会社メディノは当連結会計年度に関連会社となったものであります。</p>
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社である株式会社エフ・エフ・ソルおよび株式会社イー・アイ・ソルの中間決算日は5月31日、株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションの中間決算日は3月31日であり、中間連結決算日と異なっていますが、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社である株式会社エフ・エフ・ソル、株式会社イー・アイ・ソル、株式会社シー・エル・ソル、株式会社インフィニットコンサルティングの中間決算日は5月31日、株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションの中間決算日は3月31日であり、中間連結決算日と異なっていますが、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社である株式会社エフ・エフ・ソル、株式会社イー・アイ・ソルおよび株式会社シー・エル・ソルの決算日は11月30日、株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションの決算日は9月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>ハ デリバティブ 時価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p> <p>イ 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に基づく定率法を採用しております。 なお、この改正に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>イ 創立費 創立後より、原則として5年で 毎期均等額を償却しております。</p> <p>ロ 開業費 開業後より5年で毎期均等額 を償却しております。</p> <p>ハ 社債発行費 社債発行後より3年で毎期均 等額を償却しております。</p>	<p>—————</p>	<p>イ 創立費 創立後より、原則として5年 で毎期均等額を償却しておりま す。</p> <p>ロ 開業費 開業後より5年で毎期均等額 を償却しております。</p> <p>ハ 社債発行費 社債発行後より3年で毎期均 等額を償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等の 特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づく、当中間連結会計期間におい て発生していると認められる額を 計上しております。 また、数理計算上の差異は、そ の発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（7年）に よる定額法により、翌連結会計年 度から費用処理することとしてお ります。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充て るため、内規に基づく中間期末要 支給相当額を計上しております。</p> <p>ニ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、支給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>ホ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、 支給見込額の当中間連結会計期間 負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役 員賞与に関する会計基準」（企業 会計基準第4号 平成17年11月29 日）を適用しております。これに より、営業利益、経常利益及び税 金等調整前中間純利益は9,900千 円減少しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 賞与引当金 同左</p> <p>ホ 役員賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 支給見込額の当中間連結会計期間 負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づく、当連結会計期間において発 生していると認められる額を計上 しております。 また、数理計算上の差異は、そ の発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（7年）に よる定額法により、翌連結会計年 度から費用処理することとしてお ります。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充て るため、内規に基づく期末要支給 相当額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引において、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金融負債（銀行借入） ハ ヘッジ方針 内部規程により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末（中間期間末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は、本検証を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左	イ 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、中期国債ファンドおよびキャッシュ・マネジメント・ファンドからなっております。	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、マネー・マネジメント・ファンドからなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、マネー・マネジメント・ファンドからなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,850,770千円であります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、70,060千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,938,137千円であります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、70,060千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,800千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました不動産賃貸料(当中間連結会計期間1,744千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益のその他に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 347,760千円であります。 ※2 担保に供している資産 現金及び預金 161,865千円 建物及び構築物 31,765千円 土地 520,426千円 投資有価証券 100,020千円 その他 49,316千円 内訳：投資その他の資産 差入敷金 49,316千円 保証金 計 863,393千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 275,000千円 1年以内返済予定長 期借入金 159,000千円 長期借入金 143,200千円 計 577,200千円 ※3 _____	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 315,363千円であります。 ※2 担保に供している資産 建物及び構築物 28,303千円 土地 520,426千円 投資有価証券 100,060千円 計 648,789千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 255,000千円 1年以内返済予定長 期借入金 160,800千円 長期借入金 142,400千円 計 558,200千円 ※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって処 理しております。なお、当中間連結会計 期間末日が金融機関の休日であったため、 次の中間連結会計期間末日満期手形が、 中間連結会計期間末日残高に含まれてお ります。 受取手形 6,704千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 298,365千円であります。 ※2 担保に供している資産 建物及び構築物 29,934千円 土地 520,426千円 投資有価証券 100,150千円 その他 49,316千円 内訳：投資その他の資産 差入敷金 49,316千円 保証金 計 699,827千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 250,000千円 1年以内返済予定長 期借入金 126,000千円 長期借入金 90,200千円 計 466,200千円 ※3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって処理し ております。なお、当連結会計年度末日 が金融機関の休日であったため、次の連 結会計年度末日満期手形が、連結会計年 度末日残高に含まれております。 受取手形 7,147千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
<p>※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>263千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>263千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	263千円	計	263千円	<p>※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>48千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	48千円	計	48千円	<p>※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>887千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>828千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>80千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,795千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	887千円	機械装置及び運搬具	828千円	工具・器具及び備品	80千円	計	1,795千円
機械装置及び運搬具	263千円																	
計	263千円																	
機械装置及び運搬具	48千円																	
計	48千円																	
建物及び構築物	887千円																	
機械装置及び運搬具	828千円																	
工具・器具及び備品	80千円																	
計	1,795千円																	
<p>※2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県北杜市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失70,060千円を特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	山梨県北杜市	遊休資産	土地	<p>※2</p>	<p>※2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県北杜市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失70,060千円を特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	山梨県北杜市	遊休資産	土地				
場所	用途	種類																
山梨県北杜市	遊休資産	土地																
場所	用途	種類																
山梨県北杜市	遊休資産	土地																
<p>※3</p>	<p>※3</p>	<p>※3 本社移転費用に含まれる固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,683千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>180千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,864千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17,683千円	工具・器具及び備品	180千円	計	17,864千円										
建物及び構築物	17,683千円																	
工具・器具及び備品	180千円																	
計	17,864千円																	
<p>※4</p>	<p>※4 過年度損益修正損は、関係会社の過年度売上修正に伴うものであります。</p>	<p>※4</p>																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	7,021,040	2,904,208	—	9,925,248
合計	7,021,040	2,904,208	—	9,925,248
自己株式				
普通株式 (注) 2	435,800	176,201	—	612,001
合計	435,800	176,201	—	612,001

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,904,208株は、株式分割による増加が1,404,208株、第三者割当増資による増加が1,500,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加176,201株は、株式分割による増加が87,160株、単元未満株式の買取りによる増加が741株、買付による増加が88,300株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	32,926	5.0	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 取締役会	普通株式	46,566	利益剰余金	5.0	平成18年6月30日	平成18年9月4日

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,925,248	—	—	9,925,248
合計	9,925,248	—	—	9,925,248
自己株式				
普通株式 (注) 1	723,841	127,238	—	851,079
合計	723,841	127,238	—	851,079

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加127,238株は、単元未満株式の買取りによる増加が138株、買付による増加が127,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,007	5.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 取締役会	普通株式	45,370	利益剰余金	5.0	平成19年6月30日	平成19年9月4日

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	7,021,040	2,904,208	—	9,925,248
合計	7,021,040	2,904,208	—	9,925,248
自己株式				
普通株式 (注) 2	435,800	288,041	—	723,841
合計	435,800	288,041	—	723,841

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,904,208株は、株式分割による増加が1,404,208株、第三者割当増資による増加が1,500,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加288,041株は、株式分割による増加が87,160株、単元未満株式の買取りによる増加が881株、買付による増加が200,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	32,926	5.0	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年7月27日 取締役会	普通株式	46,566	5.0	平成18年6月30日	平成18年9月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,007	利益剰余金	5.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年6月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,381,381千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△236,904千円</td></tr> <tr><td>中期国債ファンド</td><td style="text-align: right;">10,053千円</td></tr> <tr><td>キャッシュ・マネジメン ト・ファンド</td><td style="text-align: right;">200,971千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,355,502千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,381,381千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△236,904千円	中期国債ファンド	10,053千円	キャッシュ・マネジメン ト・ファンド	200,971千円	現金及び現金同等物	1,355,502千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年6月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,239,300千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△51,402千円</td></tr> <tr><td>マネー・マネジメント・ ファンド</td><td style="text-align: right;">200,646千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,388,544千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,239,300千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△51,402千円	マネー・マネジメント・ ファンド	200,646千円	現金及び現金同等物	1,388,544千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年12月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">939,879千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△213,214千円</td></tr> <tr><td>マネー・マネジメント・ ファンド</td><td style="text-align: right;">200,036千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">926,701千円</td></tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却により金沢ソフトウェア株式会社 が連結子会社でなくなったことに伴う 売却時の資産及び負債の内訳並びに金沢ソ フトウェア株式会社株式の売却価額と売却 による収入は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">149,790千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">171,118千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△97,821千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△30,364千円</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td style="text-align: right;">△7,723千円</td></tr> <tr><td>金沢ソフトウェア株式会 社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">185,000千円</td></tr> <tr><td>金沢ソフトウェア株式会 社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△57,712千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;">127,287千円</td></tr> </table>	現金及び預金	939,879千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△213,214千円	マネー・マネジメント・ ファンド	200,036千円	現金及び現金同等物	926,701千円	流動資産	149,790千円	固定資産	171,118千円	流動負債	△97,821千円	固定負債	△30,364千円	株式売却損	△7,723千円	金沢ソフトウェア株式会 社株式の売却価額	185,000千円	金沢ソフトウェア株式会 社現金及び現金同等物	△57,712千円	差引：売却による収入	127,287千円
現金及び預金	1,381,381千円																																											
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△236,904千円																																											
中期国債ファンド	10,053千円																																											
キャッシュ・マネジメン ト・ファンド	200,971千円																																											
現金及び現金同等物	1,355,502千円																																											
現金及び預金	1,239,300千円																																											
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△51,402千円																																											
マネー・マネジメント・ ファンド	200,646千円																																											
現金及び現金同等物	1,388,544千円																																											
現金及び預金	939,879千円																																											
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△213,214千円																																											
マネー・マネジメント・ ファンド	200,036千円																																											
現金及び現金同等物	926,701千円																																											
流動資産	149,790千円																																											
固定資産	171,118千円																																											
流動負債	△97,821千円																																											
固定負債	△30,364千円																																											
株式売却損	△7,723千円																																											
金沢ソフトウェア株式会 社株式の売却価額	185,000千円																																											
金沢ソフトウェア株式会 社現金及び現金同等物	△57,712千円																																											
差引：売却による収入	127,287千円																																											
※2	※2																																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>8,601</td> <td>3,686</td> <td>4,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,601</td> <td>3,686</td> <td>4,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,493千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,371千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>860千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>97千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	8,601	3,686	4,914	合計	8,601	3,686	4,914	1年内	1,878千円	1年超	3,493千円	計	5,371千円	支払リース料	939千円	減価償却費相当額	860千円	支払利息相当額	97千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>7,999</td> <td>1,865</td> <td>6,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,999</td> <td>1,865</td> <td>6,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,707千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,782千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,489千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>957千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>80千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>—————</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	7,999	1,865	6,134	合計	7,999	1,865	6,134	1年内	1,707千円	1年超	4,782千円	計	6,489千円	支払リース料	1,037千円	減価償却費相当額	957千円	支払利息相当額	80千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>8,601</td> <td>4,546</td> <td>4,054</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,601</td> <td>4,546</td> <td>4,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,554千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,432千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,878千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,720千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>181千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>—————</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	8,601	4,546	4,054	合計	8,601	4,546	4,054	1年内	1,878千円	1年超	2,554千円	計	4,432千円	支払リース料	1,878千円	減価償却費相当額	1,720千円	支払利息相当額	181千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具・器具及び備品	8,601	3,686	4,914																																																																							
合計	8,601	3,686	4,914																																																																							
1年内	1,878千円																																																																									
1年超	3,493千円																																																																									
計	5,371千円																																																																									
支払リース料	939千円																																																																									
減価償却費相当額	860千円																																																																									
支払利息相当額	97千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具・器具及び備品	7,999	1,865	6,134																																																																							
合計	7,999	1,865	6,134																																																																							
1年内	1,707千円																																																																									
1年超	4,782千円																																																																									
計	6,489千円																																																																									
支払リース料	1,037千円																																																																									
減価償却費相当額	957千円																																																																									
支払利息相当額	80千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具・器具及び備品	8,601	4,546	4,054																																																																							
合計	8,601	4,546	4,054																																																																							
1年内	1,878千円																																																																									
1年超	2,554千円																																																																									
計	4,432千円																																																																									
支払リース料	1,878千円																																																																									
減価償却費相当額	1,720千円																																																																									
支払利息相当額	181千円																																																																									

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間末）（平成18年6月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
外国債券	300,000	261,150	△38,850
合計	300,000	261,150	△38,850

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	157,494	164,993	7,498
(2) 債券			
その他	300,000	284,200	△15,800
(3) その他	159,687	160,365	678
合計	617,182	609,559	△7,623

（注）「債券（その他）」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価損益15,800千円は中間連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	39,214
転換社債	20,000
中期国債ファンド	10,053
キャッシュ・マネジメント・ファンド	200,068
キャッシュ・ファンド	903
合計	270,238

（当中間連結会計期間末）（平成19年6月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
外国債券	500,000	386,580	△113,420
合計	500,000	386,580	△113,420

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	119,460	157,688	38,228
(2) 債券			
その他	699,460	706,525	7,065
(3) その他	100,000	100,060	60
合計	918,920	964,273	45,353

（注）「債券（その他）」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価損益19,005千円は中間連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	68,714
マネー・マネジメント・ファンド	150,601
キャッシュ・ファンド	50,045
合計	269,360

(前連結会計年度末) (平成18年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
外国債券	500,000	488,000	△12,000
合計	500,000	488,000	△12,000

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	118,236	147,451	29,214
(2) 債券 その他	600,000	588,270	△11,730
(3) その他	100,000	100,150	150
合計	818,236	835,871	17,634

(注) 「債券 (その他)」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価損益11,730千円は中間連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	43,714
マネー・マネジメント・ファンド	200,036
合計	243,750

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) および前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。また組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 2. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

1. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員 244名
ストック・オプションの付与数（注）	普通株式600,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	付与日（平成18年4月24日）以降、権利確定日（平成20年4月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年4月30日
権利行使期間	権利確定後5年以内。
権利行使価格（円）	611
公正な評価単価（付与日）（円）	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. 中間連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員 244名
ストック・オプションの付与数（注）	普通株式600,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	付与日（平成18年4月24日）以降、権利確定日（平成20年4月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年4月30日
権利行使期間	権利確定後5年以内。
権利行使価格（円）	611
公正な評価単価（付与日）（円）	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(企業結合等)

該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）および前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）において、当連結グループは受託ソフトウェア開発を事業の内容としており、同一セグメントに属するソフトウェアの受託開発およびそれに付随する情報機器販売、保守作業、システム・エンジニア等の人材紹介、派遣、教育等を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）および前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）および前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)									
<p>1株当たり純資産額 306円 10銭 1株当たり中間純利益金額 6円 48銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 260円 53銭</td> <td>1株当たり純資産額 262円 56銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 16円 54銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 26円 58銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 260円 53銭	1株当たり純資産額 262円 56銭	1株当たり中間純利益金額 16円 54銭	1株当たり当期純利益金額 26円 58銭	<p>1株当たり純資産額 346円 25銭 1株当たり中間純利益金額 33円 70銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 319円 31銭 1株当たり当期純利益金額 26円 96銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 262円 56銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 26円 58銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 262円 56銭	1株当たり当期純利益金額 26円 58銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度										
1株当たり純資産額 260円 53銭	1株当たり純資産額 262円 56銭										
1株当たり中間純利益金額 16円 54銭	1株当たり当期純利益金額 26円 58銭										
前連結会計年度											
1株当たり純資産額 262円 56銭											
1株当たり当期純利益金額 26円 58銭											
<p>1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 54,773千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 54,773千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 8,457,235株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後の1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション（新株予約権の数 6,000個）普通株式 600,000株</p>	<p>1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 308,054千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 308,054千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,140,621株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後の1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション（新株予約権の数 6,000個）普通株式 600,000株</p>	<p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 238,951千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 238,951千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 8,862,128株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション（新株予約権の数 6,000個）普通株式 600,000株</p>									

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1	現金及び預金	※2	1,056,283		1,024,661		△31,621	771,971		
2	受取手形	※4	33,026		27,834		△5,192	31,608		
3	売掛金		1,244,579		1,251,826		7,246	1,625,902		
4	有価証券		290,171		200,646		△89,525	200,036		
5	たな卸資産		310,843		261,463		△49,380	84,413		
6	その他		68,937		128,909		59,971	86,325		
	貸倒引当金		△6,750		△7,304		△554	—		
	流動資産合計		2,997,093	56.5	2,888,037	50.3	△109,055	2,800,258	50.3	
II 固定資産										
1 有形固定資産 ※1										
(1)	建物	※2	51,830		78,043		26,213	81,963		
(2)	機械装置		33,496		29,570		△3,925	29,138		
(3)	車両運搬具		2,547		5,536		2,989	6,587		
(4)	工具・器具 及び備品		3,900		14,563		10,662	14,495		
(5)	土地	※2	520,426		520,426		—	520,426		
	計		612,200		648,140		35,939	652,610		
2	無形固定資産		100,832		106,489		5,657	118,161		
3 投資その他の 資産										
(1)	投資有価証 券	※2	862,626		1,251,942		389,316	1,165,355		
(2)	関係会社株 式		—		309,353		309,353	279,353		
(3)	繰延税金資 産		267,074		269,232		2,158	265,948		
(4)	その他	※2	469,199		265,663		△203,537	286,457		
	貸倒引当金		△2,020		—		2,020	—		
	計		1,596,880		2,096,191		499,311	1,997,115		
	固定資産合計		2,309,913	43.5	2,850,820	49.7	540,907	2,767,887	49.7	
III 繰延資産										
	繰延資産		583	0.0	—	—	△583	—	—	
	資産合計		5,307,589	100.0	5,738,858	100.0	431,269	5,568,145	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		556,155		633,621		77,465	593,442		
2 短期借入金	※2	288,700		277,400		△11,300	327,000		
3 1年内償還予定社債		20,000		20,000		—	20,000		
4 1年以内返済予定長期借入金	※2	212,244		197,680		△14,564	165,916		
5 未払法人税等		153,711		193,915		40,203	194,515		
6 役員賞与引当金		9,900		10,100		200	—		
7 その他	※3	194,464		294,352		99,888	379,400		
流動負債合計		1,435,176	27.0	1,627,069	28.3	191,893	1,680,275	30.1	
II 固定負債									
1 社債		220,000		200,000		△20,000	220,000		
2 長期借入金	※2	170,080		162,400		△7,680	103,802		
3 退職給付引当金		600,842		612,356		11,513	602,262		
4 役員退職慰労引当金		80,047		89,308		9,260	83,965		
5 その他		—		1,425		1,425	1,425		
固定負債合計		1,070,969	20.2	1,065,489	18.6	△5,480	1,011,454	18.2	
負債合計		2,506,146	47.2	2,692,559	46.9	186,413	2,691,730	48.3	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		1,052,000	19.8	1,052,000	18.3	—	1,052,000	18.9	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,008,780		1,008,780		—	1,008,780		
資本剰余金合計		1,008,780	19.0	1,008,780	17.6	—	1,008,780	18.1	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		38,360		38,360		—	38,360		
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		550,000		550,000		—	550,000		
繰越利益剰余金		384,960		738,330		353,370	510,177		
利益剰余金合計		973,320	18.4	1,326,690	23.1	353,370	1,098,537	19.7	
4 自己株式		△253,843	△4.8	△366,503	△6.4	△112,659	△300,403	△5.4	
株主資本合計		2,780,257	52.4	3,020,967	52.6	240,710	2,858,914	51.3	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		21,185	0.4	25,330	0.5	4,145	17,501	0.4	
評価・換算差額等合計		21,185	0.4	25,330	0.5	4,145	17,501	0.4	
純資産合計		2,801,443	52.8	3,046,298	53.1	244,855	2,876,415	51.7	
負債純資産合計		5,307,589	100.0	5,738,858	100.0	431,269	5,568,145	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,457,466	100.0		3,870,599	100.0	413,133		7,656,675	100.0
II 売上原価			2,810,582	81.3		3,056,631	79.0	246,048		6,297,943	82.3
売上総利益			646,883	18.7		813,968	21.0	167,085		1,358,732	17.7
III 販売費及び一般 管理費			400,457	11.6		406,850	10.5	6,393		820,629	10.7
営業利益			246,426	7.1		407,118	10.5	160,691		538,102	7.0
IV 営業外収益	※1		20,570	0.6		66,879	1.7	46,309		63,973	0.8
V 営業外費用	※2		34,989	1.0		12,517	0.3	△22,472		19,675	0.2
経常利益			232,007	6.7		461,479	11.9	229,472		582,400	7.6
VI 特別利益	※3		111,025	3.2		—	—	△111,025		112,639	1.4
VII 特別損失	※4、6 7		132,559	3.8		48	0.0	△132,511		185,153	2.4
税引前中間 (当期) 純利 益			210,472	6.1		461,431	11.9	250,958		509,886	6.6
法人税、住民 税及び事業税		145,054				193,053			270,536		
法人税等調整 額		△14,568	130,485	3.8	△5,782	187,270	4.8	56,785	△12,419	258,116	3.3
中間(当期) 純利益			79,986	2.3		274,160	7.1	194,174		251,769	3.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	利益剰余 金合計			
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	650,000	608,280	608,280	38,360	550,000	354,900	943,260	△197,079	2,004,460
中間会計期間中の変動額 (千円)									
新株の発行	402,000	400,500	400,500						802,500
剰余金の配当						△32,926	△32,926		△32,926
利益処分による役員賞与						△17,000	△17,000		△17,000
中間純利益						79,986	79,986		79,986
自己株式の取得								△56,763	△56,763
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	402,000	400,500	400,500	—	—	30,060	30,060	△56,763	775,796
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,052,000	1,008,780	1,008,780	38,360	550,000	384,960	973,320	△253,843	2,780,257

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	13,052	13,052	2,017,513
中間会計期間中の変動額 (千円)			
新株の発行			802,500
剰余金の配当			△32,926
利益処分による役員賞与			△17,000
中間純利益			79,986
自己株式の取得			△56,763
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	8,133	8,133	8,133
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	8,133	8,133	783,930
平成18年6月30日 残高 (千円)	21,185	21,185	2,801,443

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,052,000	1,008,780	1,008,780	38,360	550,000	510,177	1,098,537	△300,403	2,858,914
中間会計期間中の変動額 (千円)									
剰余金の配当						△46,007	△46,007		△46,007
中間純利益						274,160	274,160		274,160
自己株式の取得								△66,099	△66,099
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	228,153	228,153	△66,099	162,053
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,052,000	1,008,780	1,008,780	38,360	550,000	738,330	1,326,690	△366,503	3,020,967

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	17,501	17,501	2,876,415
中間会計期間中の変動額 (千円)			
剰余金の配当			△46,007
中間純利益			274,160
自己株式の取得			△66,099
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	7,829	7,829	7,829
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	7,829	7,829	169,882
平成19年6月30日 残高 (千円)	25,330	25,330	3,046,298

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	650,000	608,280	608,280	38,360	550,000	354,900	943,260	△197,079	2,004,460
事業年度中の変動額 (千円)									
新株の発行	402,000	400,500	400,500						802,500
剰余金の配当						△79,492	△79,492		△79,492
利益処分による役員賞与						△17,000	△17,000		△17,000
当期純利益						251,769	251,769		251,769
自己株式の取得								△103,323	△103,323
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	402,000	400,500	400,500	—	—	155,277	155,277	△103,323	854,453
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,052,000	1,008,780	1,008,780	38,360	550,000	510,177	1,098,537	△300,403	2,858,914

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	13,052	13,052	2,017,513
事業年度中の変動額 (千円)			
新株の発行			802,500
剰余金の配当			△79,492
利益処分による役員賞与			△17,000
当期純利益			251,769
自己株式の取得			△103,323
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	4,448	4,448	4,448
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,448	4,448	858,902
平成18年12月31日 残高 (千円)	17,501	17,501	2,876,415

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計処理の変更） 当中間会計期間から平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に基づく定率法を採用しております。 なお、この改正に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債発行後より3年で每期均等額を償却しております。</p>	<p>—————</p>	<p>社債発行費 社債発行後より3年で每期均等額を償却しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は9,900千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引においてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金融負債(銀行借入)</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定により資金担当部門が 決裁担当者の管理と決裁のもと、 借入金の将来の金利変動リスクを 回避する目的で行っており、投機 目的での取引は行わない方針であり ます。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に ついて、毎決算期末(中間期間末 を含む)に、個別取引ごとのヘッ ジ効果を検証しておりますが、特 例処理の要件を満たしている場合 は本検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,801,443千円であります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は、70,060千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,876,415千円であります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、70,060千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,800千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました関係会社株式(前期254,471千円)は、投資その他の資産の100分の5を超過したため、区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																																	
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 339,329千円であります。 ※2 担保に供している資産 現金及び預金 161,865千円 建物 31,765千円 土地 520,426千円 投資有価証券 100,020千円 その他 49,316千円 内訳：投資その他の資産 差入敷金 49,316千円 保証金 計 863,393千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 250,000千円 一年以内返済予定長 期借入金 159,000千円 長期借入金 143,200千円 計 552,200千円 ※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、 相殺のうえ、流動負債の「その他」に含 めて表示しております。 ※4 _____ 5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関から の借入に対し債務保証を行っております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 303,020千円であります。 ※2 担保に供している資産 建物 28,303千円 土地 520,426千円 投資有価証券 100,060千円 計 648,789千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 250,000千円 一年以内返済予定長 期借入金 160,800千円 長期借入金 142,400千円 計 553,200千円 ※3 消費税等の取扱い 同左 ※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当該末日が金融機関の 休日であったため、次の中間期末日満期 手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 6,704千円 5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関から の借入に対し債務保証を行っております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 288,496千円であります。 ※2 担保に供している資産 建物 29,934千円 土地 520,426千円 投資有価証券 100,150千円 その他 49,316千円 内訳：投資その他の資産 差入敷金 49,316千円 保証金 計 699,827千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 250,000千円 一年以内返済予定長 期借入金 126,000千円 長期借入金 90,200千円 計 466,200千円 ※3 _____ ※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しておりま す。なお、当該末日が金融機関の休日で あったため、次の期末日満期手形が期末 残高に含まれております。 受取手形 7,147千円 5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関から の借入に対し債務保証を行っております。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>内容</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エフ・エフ・ソル</td> <td>借入債務</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>㈱イー・アイ・ソル</td> <td>借入債務</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	内容	金額 (千円)	㈱エフ・エフ・ソル	借入債務	5,000	㈱イー・アイ・ソル	借入債務	20,000	計	—	25,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>内容</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エフ・エフ・ソル</td> <td>借入債務</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>5,000</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	内容	金額 (千円)	㈱エフ・エフ・ソル	借入債務	5,000	計	—	5,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>内容</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エフ・エフ・ソル</td> <td>借入債務</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>㈱イー・アイ・ソル</td> <td>借入債務</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>60,000</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	内容	金額 (千円)	㈱エフ・エフ・ソル	借入債務	50,000	㈱イー・アイ・ソル	借入債務	10,000	計	—	60,000
保証先	内容	金額 (千円)																																	
㈱エフ・エフ・ソル	借入債務	5,000																																	
㈱イー・アイ・ソル	借入債務	20,000																																	
計	—	25,000																																	
保証先	内容	金額 (千円)																																	
㈱エフ・エフ・ソル	借入債務	5,000																																	
計	—	5,000																																	
保証先	内容	金額 (千円)																																	
㈱エフ・エフ・ソル	借入債務	50,000																																	
㈱イー・アイ・ソル	借入債務	10,000																																	
計	—	60,000																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
<p>※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>1,450千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>1,244千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>9,294千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>2,668千円</td></tr> <tr><td>金利スワップ評価益</td><td>3,138千円</td></tr> </table>	受取利息	1,450千円	受取配当金	1,244千円	有価証券利息	9,294千円	不動産賃貸料	2,668千円	金利スワップ評価益	3,138千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>924千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>14,177千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>35,256千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>1,744千円</td></tr> <tr><td>運用有価証券評価益</td><td>1,920千円</td></tr> </table>	受取利息	924千円	受取配当金	14,177千円	有価証券利息	35,256千円	不動産賃貸料	1,744千円	運用有価証券評価益	1,920千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>1,924千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>2,177千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>38,017千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>7,565千円</td></tr> <tr><td>金利スワップ評価益</td><td>3,138千円</td></tr> <tr><td>運用有価証券評価益</td><td>1,040千円</td></tr> </table>	受取利息	1,924千円	受取配当金	2,177千円	有価証券利息	38,017千円	不動産賃貸料	7,565千円	金利スワップ評価益	3,138千円	運用有価証券評価益	1,040千円
受取利息	1,450千円																																	
受取配当金	1,244千円																																	
有価証券利息	9,294千円																																	
不動産賃貸料	2,668千円																																	
金利スワップ評価益	3,138千円																																	
受取利息	924千円																																	
受取配当金	14,177千円																																	
有価証券利息	35,256千円																																	
不動産賃貸料	1,744千円																																	
運用有価証券評価益	1,920千円																																	
受取利息	1,924千円																																	
受取配当金	2,177千円																																	
有価証券利息	38,017千円																																	
不動産賃貸料	7,565千円																																	
金利スワップ評価益	3,138千円																																	
運用有価証券評価益	1,040千円																																	
<p>※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>7,850千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,750千円</td></tr> <tr><td>役員保険積立金解約損</td><td>2,084千円</td></tr> <tr><td>社債発行費償却</td><td>583千円</td></tr> <tr><td>運用有価証券評価損</td><td>15,800千円</td></tr> </table>	支払利息	7,850千円	貸倒引当金繰入額	6,750千円	役員保険積立金解約損	2,084千円	社債発行費償却	583千円	運用有価証券評価損	15,800千円	<p>※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>3,337千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,304千円</td></tr> </table>	支払利息	3,337千円	貸倒引当金繰入額	7,304千円	<p>※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>12,241千円</td></tr> <tr><td>役員積立保険解約損</td><td>2,084千円</td></tr> </table>	支払利息	12,241千円	役員積立保険解約損	2,084千円														
支払利息	7,850千円																																	
貸倒引当金繰入額	6,750千円																																	
役員保険積立金解約損	2,084千円																																	
社債発行費償却	583千円																																	
運用有価証券評価損	15,800千円																																	
支払利息	3,337千円																																	
貸倒引当金繰入額	7,304千円																																	
支払利息	12,241千円																																	
役員積立保険解約損	2,084千円																																	
<p>※3 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>65,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>46,025千円</td></tr> </table>	関係会社株式売却益	65,000千円	投資有価証券売却益	46,025千円	<p>※3</p>	<p>※3 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>66,060千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>46,579千円</td></tr> </table>	関係会社株式売却益	66,060千円	投資有価証券売却益	46,579千円																								
関係会社株式売却益	65,000千円																																	
投資有価証券売却益	46,025千円																																	
関係会社株式売却益	66,060千円																																	
投資有価証券売却益	46,579千円																																	
<p>※4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td>70,060千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>34,865千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>27,369千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>263千円</td></tr> </table>	減損損失	70,060千円	関係会社株式評価損	34,865千円	投資有価証券評価損	27,369千円	固定資産除却損	263千円	<p>※4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>48千円</td></tr> </table>	固定資産除却損	48千円	<p>※4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td>70,060千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>51,444千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td>21,585千円</td></tr> <tr><td>本社移転費用</td><td>41,197千円</td></tr> </table>	減損損失	70,060千円	関係会社株式評価損	51,444千円	投資有価証券売却損	21,585千円	本社移転費用	41,197千円														
減損損失	70,060千円																																	
関係会社株式評価損	34,865千円																																	
投資有価証券評価損	27,369千円																																	
固定資産除却損	263千円																																	
固定資産除却損	48千円																																	
減損損失	70,060千円																																	
関係会社株式評価損	51,444千円																																	
投資有価証券売却損	21,585千円																																	
本社移転費用	41,197千円																																	
<p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>12,513千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>12,837千円</td></tr> </table>	有形固定資産	12,513千円	無形固定資産	12,837千円	<p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>15,154千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>16,984千円</td></tr> </table>	有形固定資産	15,154千円	無形固定資産	16,984千円	<p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>27,344千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>24,837千円</td></tr> </table>	有形固定資産	27,344千円	無形固定資産	24,837千円																				
有形固定資産	12,513千円																																	
無形固定資産	12,837千円																																	
有形固定資産	15,154千円																																	
無形固定資産	16,984千円																																	
有形固定資産	27,344千円																																	
無形固定資産	24,837千円																																	
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>山梨県北杜市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失70,060千円を特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	山梨県北杜市	遊休資産	土地	<p>※6</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>山梨県北杜市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失70,060千円を特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	山梨県北杜市	遊休資産	土地																				
場所	用途	種類																																
山梨県北杜市	遊休資産	土地																																
場所	用途	種類																																
山梨県北杜市	遊休資産	土地																																
<p>※7</p>	<p>※7</p>	<p>※7 本社移転費用に含まれる固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>17,683千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>180千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,864千円</td></tr> </table>	建物	17,683千円	工具・器具及び備品	180千円	計	17,864千円																										
建物	17,683千円																																	
工具・器具及び備品	180千円																																	
計	17,864千円																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	435,800	176,201	—	612,001
合計	435,800	176,201	—	612,001

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加176,201株は、株式分割による増加が87,160株、単元未満株式の買取りによる増加が741株、買付による増加が88,300株であります。

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	723,841	127,238	—	851,079
合計	723,841	127,238	—	851,079

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加127,238株は、単元未満株式の買取りによる増加が138株、買付による増加が127,100株であります。

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	435,800	288,041	—	723,841
合計	435,800	288,041	—	723,841

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加288,041株は、株式分割による増加が87,160株、単元未満株式の買取りによる増加が881株、買付による増加が200,000株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">8,601</td> <td style="text-align: center;">3,686</td> <td style="text-align: center;">4,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,601</td> <td style="text-align: center;">3,686</td> <td style="text-align: center;">4,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,493千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,371千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">860千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	8,601	3,686	4,914	合計	8,601	3,686	4,914	1年内	1,878千円	1年超	3,493千円	計	5,371千円	支払リース料	939千円	減価償却費相当額	860千円	支払利息相当額	97千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,999</td> <td style="text-align: center;">1,865</td> <td style="text-align: center;">6,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,999</td> <td style="text-align: center;">1,865</td> <td style="text-align: center;">6,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,707千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,782千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,489千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">957千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	7,999	1,865	6,134	合計	7,999	1,865	6,134	1年内	1,707千円	1年超	4,782千円	計	6,489千円	支払リース料	1,037千円	減価償却費相当額	957千円	支払利息相当額	80千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">8,601</td> <td style="text-align: center;">4,546</td> <td style="text-align: center;">4,054</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,601</td> <td style="text-align: center;">4,546</td> <td style="text-align: center;">4,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,554千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,432千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,878千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,720千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	8,601	4,546	4,054	合計	8,601	4,546	4,054	1年内	1,878千円	1年超	2,554千円	計	4,432千円	支払リース料	1,878千円	減価償却費相当額	1,720千円	支払利息相当額	181千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具・器具及び備品	8,601	3,686	4,914																																																																							
合計	8,601	3,686	4,914																																																																							
1年内	1,878千円																																																																									
1年超	3,493千円																																																																									
計	5,371千円																																																																									
支払リース料	939千円																																																																									
減価償却費相当額	860千円																																																																									
支払利息相当額	97千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具・器具及び備品	7,999	1,865	6,134																																																																							
合計	7,999	1,865	6,134																																																																							
1年内	1,707千円																																																																									
1年超	4,782千円																																																																									
計	6,489千円																																																																									
支払リース料	1,037千円																																																																									
減価償却費相当額	957千円																																																																									
支払利息相当額	80千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具・器具及び備品	8,601	4,546	4,054																																																																							
合計	8,601	4,546	4,054																																																																							
1年内	1,878千円																																																																									
1年超	2,554千円																																																																									
計	4,432千円																																																																									
支払リース料	1,878千円																																																																									
減価償却費相当額	1,720千円																																																																									
支払利息相当額	181千円																																																																									

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成18年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成19年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成18年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。